

1. 組織名

長野県

2. 提出意見①

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

※全分野に共通する事項

○TPP協定について、十分な国民的議論が行われるよう、地方の経済活動や国民生活に与える影響等について、国民に対して十分な情報提供と明確な説明を行うこと。その上で、協定への参加の可否を判断するに当たっては、地方の意見を十分に聴き、国民的合意を得ること。

○なお、TPP政府対策本部の説明では、TPP交渉参加国の中で我が国が最も情報を公開しているとのことだが、県内の商工・農政・建設等各種関係団体からは、相変わらず十分な情報開示を求める意見が寄せられている。については、ブロック単位での説明会の開催や、国内の利害関係者と相談・協議を行う枠組みづくりなど、コミュニケーションの取り方について一層工夫をすること。そのために、TPP政府対策本部の体制について、交渉部門だけでなく国内対策部門も併せて強化すること。

3. 提出意見②

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

○本県の農村の多くは、農業を中心に多くの「仕事」と「人」が関連して成立しているが、農業分野での関税が撤廃されることにより、例えば酪農が主力産業の地域では酪農そのものが甚大な影響を受けるのみならず、生乳加工や農機具・飼料販売など関連産業にも大きな影響が及び、地域そのものが危機的な状況に陥ることが懸念される。

○さらには、こうした農業の競争力低下とそれに伴う地域社会の崩壊によって、農業・農村の持つ国土・環境保全等の多面的機能が失われるとともに、美しい農村風景など経済的尺度だけでは測れない「日本の価値」が失われることも懸念される。

○国会の衆参農林水産委員会では、「自然的・地理的条件に制約される農林水産分野の重要五品目などの確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」と決議している。こうした決議を踏まえ、今後の交渉においては、米、麦、牛肉・豚肉、乳製品等の農林水産分野の重要品目を関税撤廃の例外とすることをはじめとして、TPP協定への参加が国民の真の利益の確保につながるよう全力を挙げること。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について、意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。

1. 組織名

長野県

2. 提出意見①

該当する交渉分野

政府調達

意見

(地方政府の扱いについて)

・TPP協定においては、地方政府を交渉の対象外とするよう交渉すること。仮に地方政府も対象となる場合は、地域経済への影響を勘案し、対象額を現行のWTO政府調達における地方自治体の基準額の範囲内となるよう交渉を進めること。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。

1. 組織名

長野県

2. 提出意見①

該当する交渉分野

越境サービス

意見

(有資格者の相互承認等の取扱い)

・資格・免許の相互承認については、引き続き議論の対象外となるよう交渉すること。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。

1. 組織名

長野県

2. 提出意見①

該当する交渉分野

一時的入国

意見

(単純労働者の取扱い)

・一時的入国の単純労働者については、引き続き議論の対象外となるよう交渉すること。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。